高齢者の都道府県間移動
－国勢調査データを用いた考察－[1)]

中　澤　克　佳[2)]
小　松　真　治[3)]

要旨

本稿では、1990年、2000年、2010年の国勢調査における都道府県間人口移動を、高齢者（前期高齢者・後期高齢者）の移動に焦点を当てて考察を行った。特に、「呼び寄せ介護」などを理由として高齢者が今後集中すると考えられる大都市圏である東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に注目し、東京圏内の移動と東京圏以外からの移動を考察した。

分析の結果、東京圏における高齢者の移動は以下の特徴を持っていることが明らかになった。まず、東京都は流出超過であり、東京都から流出した高齢者は周辺３県（埼玉県・千葉県・神奈川県）へと移動している。これは前期高齢者・後期高齢者共通の動向であり、かつ通時的に確認できる。一方で、前期高齢者と後期高齢者では異なる動きを見せている部分もある。前期高齢者に関しては、移動を主に行っているのは男性であり、かつ東京圏以外への流出が多くなっている。上で述べたように周辺３県へも流出しているが、年を追うごとに少なくなってきている。また、周辺３県からも東京圏以外へ転出超過の傾向が見られる。この傾向の背景には集団就職によって上京してきた世代が、退職に伴って故郷に戻るUターン現象を表したものではないかと考える。後期高齢者に関しては、移動を主に行っているのは女性であり、東京都から流出した高齢者を周辺３県で吸収している傾向にある。東京圏以外への流出も増加傾向にある。東京圏以外からの周辺３県への移動はプラスであり、かつその人数は多くなってきている。

以上の結果をまとめると、前期高齢者は東京圏からその他地方への流出、後期高齢者は逆に東京圏への流入が確認できたことになる。上で述べたように、後期高齢者移動の中心が女性である事を踏まえると、配偶者の死去や自身の生活困難をきっかけに、都市部（都市周辺部）に居住する子ども世帯へ移動していく「呼び寄せ介護」が生じているという推察を裏付ける結果となった。

１）本研究はJSPS科研費16K17120の研究成果の一部である。
２）東洋大学経済学部総合政策学科　nakazawa@toyo.jp
３）東洋大学経済学部総合政策学科

１．はじめに

本稿の主たる問題意識は「高齢者はどこへ向かうのか」という疑問を定量的に明らかにすることである。これまで、高齢者の地域間移動は、ほとんど注目されてこなかった。その理由として、イエ制度と深く結びつく日本の家族のあり方の下では、高齢者が独自に動くことは想定されてこなかったからであると推測する。実際、内閣府（1980）に調査によれば、「誰から介護を受けたいか」という質問に対して、男性の30％超、女性の40％超が「同居する子ども」から受けたいと回答しており、これは同じ調査が行われたアメリカ・ドイツよりも圧倒的に高い。つまり、わが国においてはイエの継承と老親の介護は一種の権利と義務の関係にあり、したがって高齢者が単独で移動するということは想定されていなかった。

しかし、そのような家族制度（家庭内扶養制度）の前提となる家族は、戦後縮小の一途をたどっている。厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、1953年の段階では平均世帯人員（１世帯当たり平均人員）は５人を上回っていたが、2014年には2.49人となっており、約60年かけて平均的な家族の規模は約半分にまで縮小した。一方で世帯数の推移を見てみると、1953年で1,718万世帯であったものが、2014年には5,043万世帯となり、約60年間で約３倍となっている。世帯数が増加する一方で平均世帯人員が縮小しているということは、家族規模の縮小・分散化が続いてきているということを意味している。特に、独り暮らしの世帯である単独世帯は1953年から2014年にかけて8.7倍にまで増加しており、2014年には1,366万世帯となっている。これは全世帯の27.1%に達している。つまり、わが国における家庭内扶養機能は一貫して弱体化してきている。

それに加えて、現在、65歳以上の高齢者がいる高齢者世帯のうち、半数以上が単身高齢者(27.1%)、夫婦のみ世帯(23.3%)で構成されている(総務省「国民生活基礎調査、2010年」)。つまり、高齢者がいる世帯の約半数は、子どもと同居していないのである。また、厚生労働省「介護保険事業状況報告」では、前期高齢者（65歳から74歳）の要介護・要支援認定率は4.4%であるのに対して、後期高齢者は31.4％と数値が跳ね上がっている。さらに85歳を超えると認定率も50%を超える。2020年から2025年にかけて、団塊の世代が後期高齢者になっていくことから、75歳以上人口が65歳から74歳人口を上回っていくことになる。ごく近い将来、私たちは介護ニーズの爆発を目の当たりにする可能性が高い。それでは、このような単独ないし夫婦のみで生活している高齢者が、介護が必要になった場合、どこで、誰から、どのように介護を受けるのであろうか。

高齢者の地域間移動のきっかけは、退職・配偶者の死亡・病気や介護の必要性により一人で生活することが困難になること、等が挙げられる。Venti and Wise (1989)、Feinstein and McFadden (1989)は、退職や配偶者の死去が高齢者移動のきっかけになると指摘している。わが国において、具体的には、子ども世代が就業・就学で都市部に移動し、そのまま定住した後、地方に残った親世代が生活困難になった場合に、子どもが親を呼び寄せることが考えられる。このような高齢者の移動を

「呼び寄せ介護」という。呼び寄せ介護は、上に書いたように都市部に住む子どもが地方部に住む高齢者を呼び寄せる行動であり、高齢者は都市部へと移動することになる。もう一つの高齢者の移動は、都市中心部に住む高齢者が住居を引き払い都市周辺部へと移動する「ダウンサイジング」である。いずれにせよ、高齢者は都市ないし都市周辺部へと移動していくことが予想される。

増田（2015）は、今後、東京都では高齢者が増加し、介護施設が大幅に不足することが予想されるので、高齢者を地方に移住させるべきだと主張している。増田（2015）の推計は、地域内の住民が高齢化していくという側面から人口動態を捉えている。このような人口の自然動態に注目した高齢化を「Aging-in place」と呼ぶ。一方で、上で述べたように、高齢者の社会動態、すなわち移動も、各地域の高齢者の状況を変化させ得る。これを「Net-migration」と呼ぶ。上で述べた高齢者の都市流入が事実だとすれば、増田（2015）で述べられている、都市部における介護需要の爆発と介護供給の圧倒的不足は、さらに加速する可能性がある。

その一方で、都市部においては介護保険サービス、特に施設サービスの供給不足が指摘されている。厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」によれば、介護保険制度が始まった2000年段階での介護老人福祉施設定員は約30万人であったのが、2014年には約50万人と20万人増加している。しかし、入所申込みをしているが入所できていない「待機老人」は52万人存在している（2014年３月現在）。特に都市部において施設に入所することが困難になっている中で、高齢者が施設介護を求めて移動する「介護移住」が指摘されるようになってきた。

以上のように、高齢者が増加し、さらに高齢者が移動すると予想される中で、高齢者の自然動態のみならず、社会動態を定量的に把握することはきわめて重要である。しかしながら、高齢者の移動を定量的に評価するための基礎的データの整備・公表はなされていない。また、筆者のヒアリングによれば、自治体担当者レベルで高齢者の社会動態を把握する試みはなされておらず、関心も薄い。人口移動に関しては膨大な研究蓄積があるが、そのほとんどは若年層の労働移動が中心であり、退職期の地域間移動を除いて、高齢者の移動はいくつかの事例研究が存在する程度であった。それに対して、中澤（2007）は、東京圏の市区町村における高齢者の社会増加率（2000年～2005年）と施設サービス水準の関係を定量的に考察し、後期高齢者は介護老人福祉施設の量的充実度に反応して移動していることを明らかにした。この傾向は、対象を全国市区町村に拡張した中澤・川瀬（2011）でも確認されており、後期高齢者は都市部、具体的には大都市周辺部に流入する傾向がある。

ただし、以上の研究は総務省「住民基本台帳人口要覧」および厚生労働省「人口動態統計」の市町村別・年齢階層別（５歳階級）の人口データおよび死亡者データを５カ年分組み合わせた推計データであり、厳密な人口移動データとはなっていない。そこで、本稿では国勢調査の移動集計を用いて、1990年以降の高齢者の都道府県間移動を整理することを目的とする。

2．国勢調査における人口移動集計

地域間人口移動を把握できる統計調査の代表的なものとして、国勢調査が存在している。国勢調査は5年ごとに実施されているが、人口移動を含めた調査は10年ごとの大集計時にのみ行われる。大集計は西暦の末尾が0の年に行われている調査である。大規模で、年齢別・属性別等の分析が可能であるが、10年ごとの調査のため、社会経済情勢の変化に対してデータが断続的であるという問題がある。それに加えて、調査方法の変更などが行われてきており、分析をする上でデータの連続性に欠けるという問題点を有している。ここでは、西岡（2001）を参考に、国勢調査の問題点を整理する。

1960年の国勢調査では「1年前の居住地」という項目がある。1970年、1980年調査では、この項目は無くなっているが、新たに「現住所への入居時期」という質問項目があるので、それを利用することで1960年から1980年調査までは「1年前の居住地から現居住地への移動」という形で地域間人口移動を捉えることができた。しかし、1990年調査から「5年前常住地」という調査項目に変更されたため、1960年から1980年までの調査と連続性を保つことができなくなった。調査項目の変更について、西岡（2001）の整理を表1として記載する。

本稿では1990年以降（1990年調査・2000年調査・2010年調査）の国勢調査データを用いて、高齢者の都道府県間移動を検証する。1990年以降と設定したのは、上記の調査項目の変更に対応することが理由である。それに加えて、本項が目的とする高齢者の移動という観点から、あまり古い年代を対象とせず、近年の移動傾向を把握したいと考えるからである。したがって、本稿が対象とする高齢者の移動は「各調査年の5年前居住地からの移動」となっている。

都道府県間の高齢者の移動は、各都道府県間でどれだけ高齢者が移動したかという対応表を作成することで把握できる。具体的には、表2で示すクロス表を参照しつつ説明を進めたい。

クロス表では、縦軸・横軸のそれぞれ47都道府県を並べている。同一都道府県内の移動はカウントされないので、当該の欄の数字は0となっている。クロス表3行目の「01　北海道」を縦に見ていくと、「02　青森県」と交差する欄の数字は「8」となっている。これは、青森県から北海道に移動した高齢者の純増加数は8名、つまり8名の増加であることを意味している。逆に4行目の

表1　国勢調査における調査項目の変更

調査項目 調査年	1年前 常住地	5年前 常住地	現住所への 入居時期	前住地
1960年	○	－	－	－
1970年	－	－	○	○
1980年	－	－	○	○
1990年	－	○	－	－
2000年	－	○	○	－

出所　西岡（2001）, p. 2より引用

表２　都道府県間の人口移動クロス表

総数		転出超過										
		01北海道	02青森県	03岩手県	04宮城県	05秋田県	06山形県	07福島県	08茨城県	09栃木県	10群馬県	11埼玉県
転入超過	01北海道	0	−8	18	84	−2	2	13	116	56	30	360
	02青森県	8	0	−24	60	−18	−1	12	27	20	11	77
	03岩手県	−18	24	0	86	−33	8	21	19	20	8	17
	04宮城県	−84	−60	−86	0	−69	−108	−33	29	24	12	26
	05秋田県	2	18	33	69	0	0	17	32	26	−2	93
	06山形県	−2	1	−8	108	0	0	19	20	24	5	40
	07福島県	−13	−12	−21	33	−17	−19	0	65	12	16	24
	08茨城県	−116	−27	−19	−29	−32	−20	−65	0	10	−1	−270
	09栃木県	−56	−20	−20	−24	−26	−24	−12	−10	0	31	−107
	10群馬県	−30	−11	−8	−12	2	−5	−16	1	−31	0	−34
	11埼玉県	−360	−77	−17	−26	−93	−40	−24	270	107	34	0
	12千葉県	−456	−99	−72	−25	−125	−52	−48	334	9	7	−293
	13東京都	−81	−34	65	109	−8	60	284	1440	538	390	7899
	14神奈川!	−277	−88	−14	56	−33	−1	86	456	178	113	389
	15新潟県	−12	−17	−4	12	−6	6	11	45	10	47	189
	16富山県	−8	−16	0	5	−6	−2	6	7	7	2	8
	17石川県	−17	−1	1	1	−3	−1	4	6	3	3	17
	18福井県	−1	−1	−1	1	1	−2	−2	5	2	2	6
	19山梨県	−4	−4	−5	2	−3	1	2	3	−1	4	−16
	20長野県	−33	−19	−4	8	−7	−7	−2	5	−5	13	16
	21岐阜県	−9	−8	−2	−10	−4	−1	3	1	2	4	30
	22静岡県	−124	−30	−6	1	−19	−10	−16	25	9	5	−42
	23愛知県	−83	−23	−18	1	−9	−12	6	20	1	6	76

出所　総務省(1990)「国勢調査」より作成

「02　青森県」を軸に縦に見ていくと、「01　北海道」と交差する欄は「- 8」となっており、北海道から青森県に移動した高齢者の純増加数は- 8 名、つまり 8 名の減少であることを示している。

さて、本稿では、高齢者を 2 つのケースに分けている。65歳から74歳の「前期高齢者」と75歳以上の「後期高齢者」である。すでに述べたように、前期高齢者と後期高齢者では要介護認定率が大きく異なっている。また、中澤（2007）をはじめとする先行研究でも、前期高齢者と後期高齢者の移動パターンは異なっていると指摘されている。したがって、本稿においても前期高齢者と後期高齢者を分けて分析を進める。前期高齢者と後期高齢者に関して、1990年・2000年・2010年の都道府県間移動を把握することになるが、47都道府県全てを考察の対象とするのは煩雑であり、高齢者の地域間移動の特徴をかえって分かりにくくしてしまう可能性がある。そこで、本稿では東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）における高齢者の移動に焦点を絞って分析を進める。高齢者の都市部への移動、大都市圏内の高齢者の移動を、本稿では分析の対象とする。東京圏以外の都市圏や、47都道府県全体の考察は今後の課題とする。

3．東京圏における高齢者の移動

3．1．1990年国勢調査

まず、1990年国勢調査における、東京圏の高齢者移動を確認する。集計表を表 3 で示す。

1990年の段階で65歳以上であると言うことは、少なくとも1925年以前に産まれている世代となっている。また、移動集計は「5 年前の常住地」からの移動であることにも留意が必要である。ま

ず、全体像を把握すると、東京都は男女別、前期・後期高齢者別に見たときにいずれも大幅な転出超過となっている。全体的な移動傾向は、前期高齢者の方が多く、また女性の移動が多い。東京都周辺の埼玉県・千葉県・神奈川県はいずれも転入超過となっている。東京圏の１都３県間での移動をみると、こちらも東京都の大幅な転出超過となっている。男女別で見てみると、こちらも女性の移動が多くなっている。東京都を除く、埼玉県、千葉県、神奈川県間の高齢者移動は、前期高齢者の神奈川県から千葉県への転出が若干多くなっているものの、あまり強い関係性は見られない。したがって、東京圏の高齢者移動は、東京都から流出する高齢者の受け皿としての周辺３県という構造になっていることがうかがえる。

それでは、東京都から流出した高齢者は、いったいどこへ向かっているのであろうか。表３では、１都３県の高齢者純社会増加数を「東京圏内の移動」と「東京圏外の移動」に分割して示している。表を見ると、東京都から流出した高齢者の多くが周辺の３県に移動していることがわかる。ただし、前期高齢者では約6,000人が東京圏外へも移動している。その一方で、後期高齢者で東京圏外へ移

表３　1990年の東京圏の高齢者移動

前期高齢者

純社会増加数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
総数	9,047	9,406	−26,587	4,448
男性	3,318	3,679	−11,585	1,456
女性	5,729	5,727	−15,002	2,992

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
東京圏	7,995	7,811	−20,783	4,977
それ以外	1,052	1,595	−5,804	−529

東京圏の移動

総数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	293	−7,899	−389
千葉県	−293	0	−6,519	−999
東京都	7,899	6,519	0	6,365
神奈川県	389	999	−6,365	0

男性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	150	−3,235	−140
千葉県	−150	0	−2,726	−468
東京都	3,235	2,726	0	2,675
神奈川県	140	468	−2,675	0

女性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	143	−4,664	−249
千葉県	−143	0	−3,793	−531
東京都	4,664	3,793	0	3,690
神奈川県	249	531	−3,690	0

後期高齢者

純社会増加数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
総数	7,722	6,726	−14,850	5,023
男性	2,598	2,410	−5,860	1,545
女性	5,124	4,316	−8,990	3,478

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
東京圏	5,912	4,561	−13,913	3,440
それ以外	1,810	2,165	−937	1,583

東京圏の移動

総数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	−5	−5,612	−295
千葉県	5	0	−4,164	−402
東京都	5,612	4,164	0	4,137
神奈川県	295	402	−4,137	0

男性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	1	−1,990	−143
千葉県	−1	0	−1,547	−193
東京都	1,990	1,547	0	1,536
神奈川県	143	193	−1,536	0

女性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	−6	−3,622	−152
千葉県	6	0	−2,617	−209
東京都	3,622	2,617	0	2,601
神奈川県	152	209	−2,601	0

出所　総務省（1990）「国勢調査」より作成

動したのは約900と激減しており、後期高齢者の移動は近接した地域への移動となっている。また、埼玉県・千葉県・神奈川県は東京圏（東京都がほとんどを占める）からの移動者だけではなく、東京圏以外の道府県からも高齢者を受け入れている。その傾向は、後期高齢者の方が強くなっている。つまり、後期高齢者の移動を見ると、埼玉県・千葉県・神奈川県は東京都および東京圏以外の道府県から流入超過となっている。

3．2．2000年国勢調査

続いて、2000年の国勢調査の結果を検討する。1990年調査と異なっている点として、全体的に移動が少なくなっていることと、前期高齢者で神奈川県が転出超過になっていること、そして東京圏の全ての都県で、その他の道府県に対して転出超過になっていることが挙げられる。1990年調査では、前期高齢者に関して（東京都以外の）東京圏３県への流入が確認されていたが、2000年にはそれが逆になっている点が興味深い。さらに、男性の移動（流出）がこのような傾向の要因と

表４　2000年の東京圏の高齢者移動

前期高齢者

純社会増加数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
総数	2,954	4,602	−19,908	−2,794
男性	674	1,730	−10,259	−2,585
女性	2,280	2,872	−9,649	−209

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
東京圏	4,408	5,233	−11,114	1,473
それ以外	−1,454	−631	−8,794	−4,267

東京圏の移動

総数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	375	−4,594	−189
千葉県	−375	0	−3,945	−913
東京都	4,594	3,945	0	2,575
神奈川県	189	913	−2,575	0

男性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	231	−2,090	−102
千葉県	−231	0	−1,921	−545
東京都	2,090	1,921	0	1,103
神奈川県	102	545	−1,103	0

女性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	144	−2,504	−87
千葉県	−144	0	−2,024	−368
東京都	2,504	2,024	0	1,472
神奈川県	87	368	−1,472	0

後期高齢者

純社会増加数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
総数	6,898	6,754	−10,965	3,725
男性	1,663	1,962	−3,523	674
女性	5,235	4,792	−7,442	3,051

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
東京圏	4,541	4,035	−10,374	1,798
それ以外	2,357	2,719	−591	1,927

東京圏の移動

総数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	115	−4,469	−187
千葉県	−115	0	−3,418	−502
東京都	4,469	3,418	0	2,487
神奈川県	187	502	−2,487	0

男性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	41	−1,198	−69
千葉県	−41	0	−1,057	−184
東京都	1,198	1,057	0	688
神奈川県	69	184	−688	0

女性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	74	−3,271	−118
千葉県	−74	0	−2,361	−318
東京都	3,271	2,361	0	1,799
神奈川県	118	318	−1,799	0

出所　総務省（2000）「国勢調査」より作成

なっていることがうかがえる。一方で、後期高齢者の移動に関しては、主たる移動者が明確に女性になってきていることがうかがえる。

それ以外の傾向は、1990年調査と同様である。すなわち、東京都からの高齢者の流出の多くを、周辺自治体である埼玉県・千葉県・神奈川県で受け入れている。また、３県間での高齢者の移動はあまり多くなく、東京都と周辺３県という関係性となっている。さらに、後期高齢者に関しては、周辺３県は東京都および他の道府県からの流入超過となっている。

３．３．2010年国勢調査

最後に、2010年の国勢調査における高齢者移動を検討する。2010年段階の高齢者は、1945年以前に産まれた世代である。

前期高齢者の移動は、2000年と比較してもさらに少なくなっている。その一方で、後期高齢者の移動が活発になってきている。前期高齢者は男性を中心として東京圏からその他の道府県へ移動

表５　2010年の東京圏の高齢者移動

前期高齢者

純社会増加数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
総数	−405	3,825	−18,444	−3,845
男性	−1,025	1,498	−11,024	−3,442
女性	620	2,327	−7,420	−403

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
東京圏	2,585	5,040	−8,635	1,010
それ以外	−2,990	−1,215	−9,809	−4,855

東京圏の移動

総数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	732	−3,344	27
千葉県	−732	0	−3,321	−987
東京都	3,344	3,321	0	1,970
神奈川県	−27	987	−1,970	0

男性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	421	−1,732	−27
千葉県	−421	0	−1,781	−591
東京都	1,732	1,781	0	918
神奈川県	27	591	−918	0

女性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	311	−1,612	54
千葉県	−311	0	−1,540	−396
東京都	1,612	1,540	0	1,052
神奈川県	−54	396	−1,052	0

後期高齢者

純社会増加数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
総数	8,216	6,974	−15,863	8,304
男性	1,929	1,836	−4,999	1,715
女性	6,287	5,138	−10,864	6,589

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
東京圏	5,329	3,861	−14,196	5,006
それ以外	2,887	3,113	−1,667	3,298

東京圏の移動

総数

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	176	−5,410	−95
千葉県	−176	0	−3,290	−395
東京都	5,410	3,290	0	5,496
神奈川県	95	395	−5,496	0

男性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	76	−1,557	−10
千葉県	−76	0	−955	−95
東京都	1,557	955	0	1,322
神奈川県	10	95	−1,322	0

女性

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
埼玉県	0	100	−3,853	−85
千葉県	−100	0	−2,335	−300
東京都	3,853	2,335	0	4,174
神奈川県	85	300	−4,174	0

出所　総務省（2010）「国勢調査」より作成

していることがうかがえる。2000年国勢調査の結果とあわせて、この世代は「金の卵たる中卒者」、いわゆる集団就職で農村部から都市部に出てきた世代が該当する。したがって、これら世代が退職後に地元へ戻るUターン現象を表しているといえる。その一方で、女性の移動に関しては相対的に低調である。

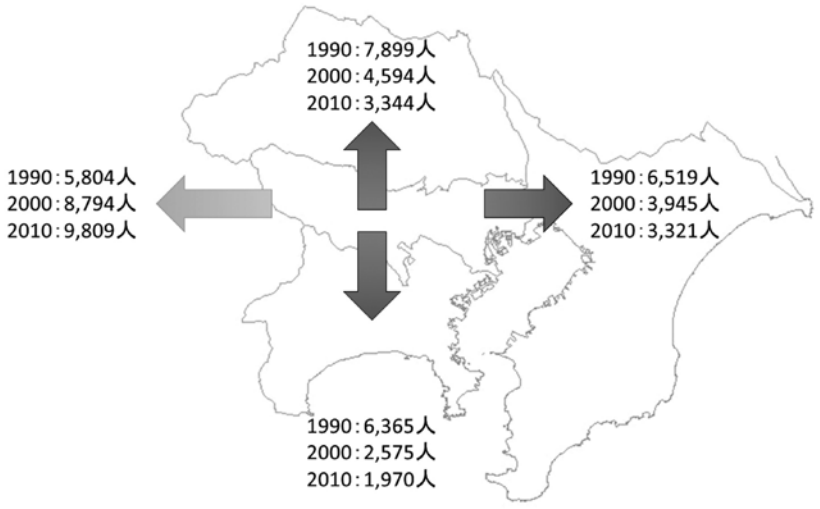
後期高齢者の移動に関しては、移動の主体が女性であるという傾向はますます強くなってきている。これは、先の述べたように、配偶者である男性の死去や、その後の生活困難に応じて移動が発生していることを裏付けるものである。また、東京都から流出した後期高齢者は、ほぼ周辺の３県で吸収されており、それに加えて周辺３県は東京都以外の道府県からも後期高齢者を受け入れている。

３．４．東京都を軸とした高齢者移動の検証

これまでのクロス集計を通じて、東京圏の高齢者移動の傾向が明らかとなった。基本的な傾向として、東京都から流出した高齢者は、周辺の埼玉県・千葉県・神奈川県に流入する傾向にある。一方で東京圏外にも移動しており、これは前期高齢者の男性でその傾向が強い。後期高齢者に関しては、女性を中心に移動がなされており、東京都から周辺３県への移動の傾向がより強くなっている。また、東京圏以外の道府県からも周辺３県に流入してきている。

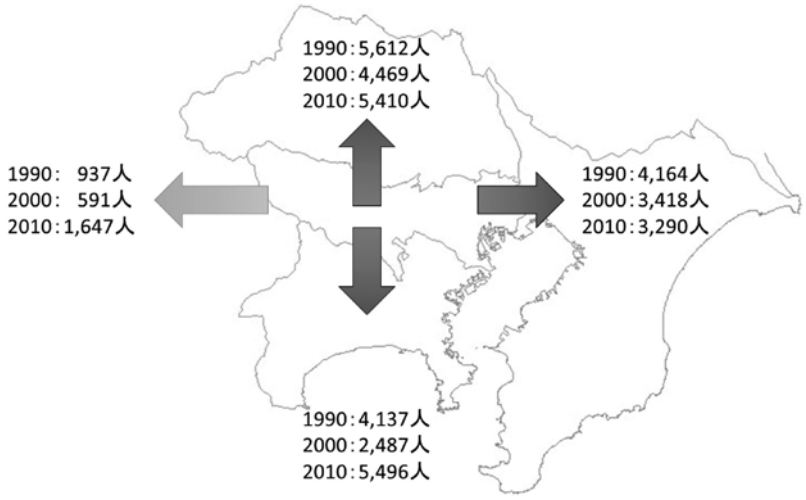
いずれにせよ、高齢者は東京都から流出する傾向にある。そこで、本節では視覚的に東京都からの高齢者の移動を通時的に把握したい。まず、図１は前期高齢者の移動を示している。

図１　前期高齢者の東京都からの移動



出所　総務省「国勢調査」各年版より作成

図２　後期高齢者の東京都からの移動



出所　総務省「国勢調査」各年版より作成

図から明らかなように、1990年から2010年にかけて、東京都から周辺の埼玉県・千葉県・神奈川県への前期高齢者の移動は減少傾向にある。その一方で、薄い矢印で示された周辺３県以外への移動（流出）が増加傾向にある。東京都からの総流出者数は1990年から2010年にかけて減少傾向にある。東京都からの前期高齢者の流出は、全体としては減少傾向にある中で、周辺３県以外へと広く拡散していく傾向が見て取れる。先に述べたように、この傾向の背景には集団就職によって上京してきた世代が、退職に伴って故郷に戻るUターン現象を表したものではないかと考える。表３から表５における男女別の移動傾向からも、集団就職の主力となった男性が移動していることがわかる。

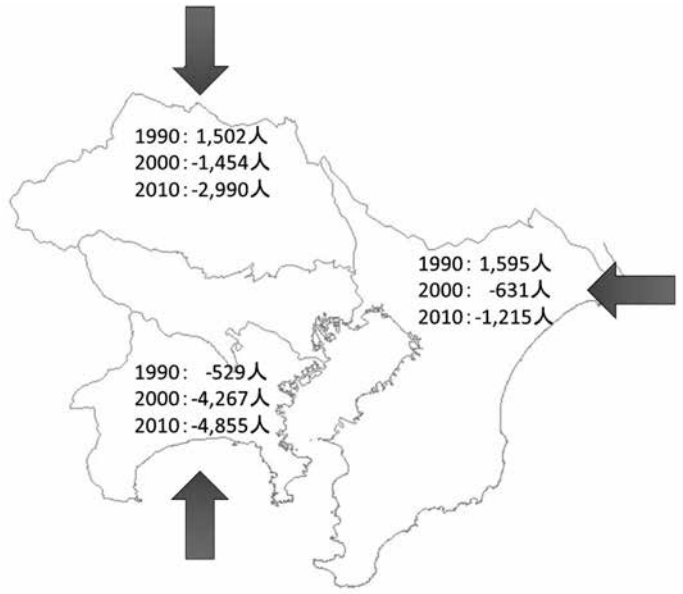
後期高齢者に関しても、基本的な傾向は前期高齢者の移動と変化は見られない。一方で、違いが見られるのは埼玉県および神奈川県への流出傾向で、1990年から2000年にかけて減少するが、2010年には再び増加に転じている。

３．５．周辺３県への高齢者の移動

続いて、東京圏の周辺３県（埼玉県・千葉県・神奈川県）と、それ以外の道府県の高齢者移動を図示する。まず、前期高齢者の移動を図３で示す。

図３から明らかなように、周辺３県の前期高齢者の移動は、2000年調査からいずれも流出超過となっている。これら各県は、東京都から前期高齢者を受け入れつつ、他の道府県に前期高齢者を送り出していることになる。前期高齢者の移動傾向に関しては、東京都を対象とした考察と同様の傾向にあると見て取れる。

図３　前期高齢者の周辺3県への移動

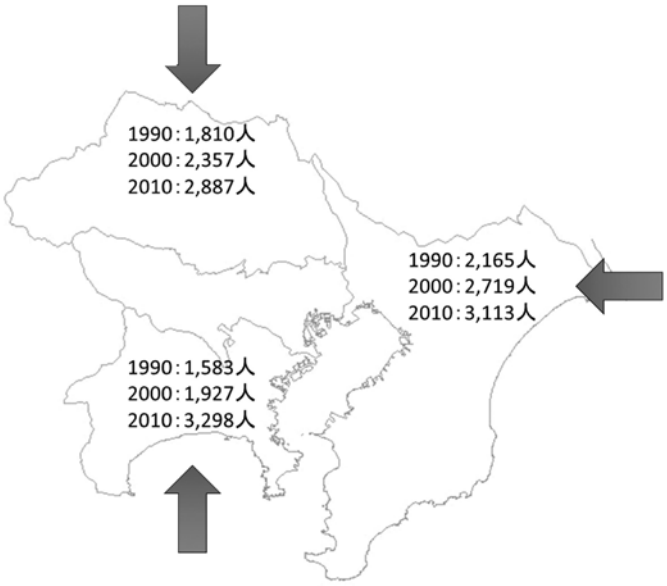


出所　総務省「国勢調査」各年版より作成

前期高齢者が東京圏から流出傾向である一方で、後期高齢者は東京圏へ流入傾向にある。図４では、後期高齢者の東京圏周辺３県への移動を図示している。図から明らかなように、1990年調査から2000年調査、2010年調査と代を重ねるにしたがって、各県の後期高齢者社会増加数（純流出入数）は増加してきている。これまで繰り返し述べてきているように、後期高齢者に関して、東京圏の周辺３県は、東京都からの流入者を受け入れているだけではなく、東京圏以外の道府県からも流入を受け入れていることがわかる。したがって、東京圏全体として後期高齢者の社会動態は増加傾向にあることがわかる。

東京圏は都市部であり、日本全体と比較すると「若い」地域である。しかしながら、今後急速に高齢化が進展し、介護需要も増加することが確実視されている。そのような自然動態だけではなく、社会動態の観点からも東京圏には後期高齢者が流入しており、高齢者の増加がますます加速していくことが示唆されている。

図４　後期高齢者の周辺３県への移動



出所　総務省「国勢調査」各年版より作成

４．まとめと考察

本稿では、1990年、2000年、2010年の国勢調査における都道府県間人口移動を、高齢者（前期高齢者・後期高齢者）の移動に焦点を当てて考察を行った。特に、「呼び寄せ介護」などを理由として高齢者が今後集中すると考えられる大都市圏である東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に注目し、東京圏内の移動と東京圏以外からの移動を考察した。

分析の結果、東京圏における高齢者の移動は以下の特徴を持っていることが明らかになった。まず、東京都は流出超過であり、東京都から流出した高齢者は周辺３県（埼玉県・千葉県・神奈川県）へと移動している。これは前期高齢者・後期高齢者共通の動向であり、かつ通時的に確認できる。一方で、前期高齢者と後期高齢者では異なる動きを見せている部分もある。前期高齢者に関しては、移動を主に行っているのは男性であり、かつ東京圏以外への流出が多くなっている。上で述べたように周辺３県へも流出しているが、年を追うごとに少なくなってきている。また、周辺３県からも東京圏以外へ流出超過の傾向が見られる。この傾向の背景には集団就職によって上京してきた世代が、退職に伴って故郷に戻るＵターン現象を表したものではないかと考える。後期高齢者に関しては、移動を主に行っているのは女性であり、東京都から流出した高齢者を周辺３県で吸収している傾向にある。東京圏以外への流出も増加傾向にある。東京圏以外からの周辺３県への移動はプラスであり、かつその人数は多くなってきている。

以上の結果をまとめると、前期高齢者は東京圏からその他地方への流出、後期高齢者は逆に東京圏への流入が確認できたことになる。上で述べたように、後期高齢者移動の中心が女性である事を踏まえると、配偶者の死去や自身の生活困難をきっかけに、都市部（都市周辺部）に居住する子ども世帯へ移動していく「呼び寄せ介護」が生じているという推察を裏付ける結果となった。

ただし、2010年調査における高齢者には、まだ団塊の世代（第一次ベビーブーム世代）は含まれていない。終戦直後の第一次ベビーブーム世代は、日本の人口構造の中でも最も人数が多い世代である。この団塊の世代が、退職を迎え、高齢者となっていく。そして介護が必要になってきたとき、本稿での考察をそのまま敷衍すれば、団塊の世代が東京圏に一気に流入してくる事が予想できる。同時に、高齢化の進行が相対的に遅れていた東京圏も、地域内の高齢者が急速に増加することになる。果たして、地域内の高齢者の増加（Aging-in-place）と、高齢者の流入（Net-migration）という二つの人口動態（自然動態と社会動態）の変化に、東京圏の介護サービスは対応できるだろうか。

筆者が行った東京圏の自治体ヒアリング（埼玉県・東京都）では、政策担当者レベルで高齢者の流入に対する定量的な把握ないしそれに対する政策対応をしているという回答を得ることはできなかった。しかし、ごく近い将来、団塊の世代の流入が始まることが予想される。施設介護サービスをはじめとする介護サービスの計画と策定に際して、居住している住民の自然動態だけではなく、社会動態（流出入）にも注意を払う必要がある。

参考文献

Feinstein, J. and McFadden, D.（1989）The Dynamics of Housing Demand by the Elderly: Wealth, Cash Flow, and Demographic Effects, *The Economics of Aging*. University of Chicago Press, Chicago, 55-92.

Venti, S. F. and Wise D. A.（1989）Aging, Moving, and Housing Wealth, *The Economics of Aging*. University of Chicago Press, Chicago, 9-48

中澤克佳（2007）「高齢者の地域間移動要因の実証分析」『財政研究』第 3 巻、pp.142-159.

中澤克佳・川瀬晃弘（2011）「介護移住の実証分析」『経済政策ジャーナル』 8 巻 1 号、pp. 2 -19.

西岡八郎（2001）「特集に際して―人口移動統計と社人研・人口移動調査について」『人口問題研究』57- 1 、pp. 2 - 7 .

増田寛也（2015）『東京消滅 ―介護破綻と地方移住』中公新書.